

## 東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

( 昭和 59 年 3 月 30 日提出の証券取引法第 24 条第 3 項に基づく報告書の添付書類 )

連結会計年度 昭和 57 年 1 月 1 日から  
昭和 57 年 12 月 31 日まで  
昭和 58 年 1 月 1 日から  
昭和 58 年 12 月 31 日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和 59 年 4 月 18 日提出

|                    |                         |
|--------------------|-------------------------|
| 会 社 名              | テ イ サ ン 株 式 会 社         |
| 英 訳 名              | Teisan Kabushiki Kaisha |
| 代 表 者 の<br>役 職 氏 名 | 取締役社長 小松原 道 彦           |



本店の所在の場所 東京都港区虎ノ門 1 丁目 15 番 12 号 (日本瓦斯協会ビル内)

電 話 番 号 東京 (502) 0551 (代表)

連 絡 者 東京総務部長 小 西 規 夫

もよりの連絡場所 同 上

## 連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
2. 当期から連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額を百万円未満切り捨てて表示することに改めた。  
  
なお、本連結財務諸表の金額の表示は、前連結会計年度は百万円未満四捨五入、当連結会計年度は百万円未満切り捨てて表示している。
3. 当連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

昭和 59 年 4 月 4 日

テイサン株式会社

取締役社長 小松原 道 彦 殿



新和  
代表社員 公認会計士  
関与社員

関与社員 公認会計士

篠原祥雄  
松本 稔

新和監査法人 大 阪 事 務 所

大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているテイサン株式会社の昭和 58 年 1 月 1 日から昭和 58 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、テイサン株式会社及び連結子会社の昭和 58 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 1 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 科 目                                   | 期 別 | 昭和 57 年連結会計年度<br>( 昭和 57 年 12 月 31 日現在 ) |        | 昭和 58 年連結会計年度<br>( 昭和 58 年 12 月 31 日現在 ) |        |
|---------------------------------------|-----|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|
|                                       |     | 金 額                                      | 構 成 比  | 金 額                                      | 構 成 比  |
| 資 産 の 部                               |     |                                          | %      |                                          | %      |
| I 流 動 資 産                             |     |                                          |        |                                          |        |
| 現金 及 び 預 金                            |     | 6,014                                    |        | 6,173                                    |        |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※ 1                 |     | 11,208                                   |        | 12,846                                   |        |
| 非連結子会社及び関連会社<br>受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※ 1 |     | 1,732                                    |        | 1,593                                    |        |
| た な 卸 資 産                             |     | 2,844                                    |        | 3,288                                    |        |
| そ の 他                                 |     | 694                                      |        | 636                                      |        |
| 貸 倒 引 当 金                             |     | △ 172                                    |        | △ 173                                    |        |
| 流 動 資 産 合 計                           |     | 22,320                                   | 60.5   | 24,366                                   | 57.6   |
| II 固 定 資 産                            |     |                                          |        |                                          |        |
| 1. 有 形 固 定 資 産                        |     |                                          |        |                                          |        |
| 建 物 及 び 構 築 物                         |     | 2,202                                    |        | 2,371                                    |        |
| 機 械 及 び 装 置                           |     | 5,924                                    |        | 6,439                                    |        |
| 車 輛 運 搬 具                             |     | 537                                      |        | 504                                      |        |
| 土 地                                   |     | 1,815                                    |        | 1,974                                    |        |
| 建 設 仮 勘 定                             |     | 746                                      |        | 2,874                                    |        |
| そ の 他                                 |     | 1,118                                    |        | 1,236                                    |        |
| 有 形 固 定 資 産 合 計 ※ 2                   |     | 12,342                                   | (33.4) | 15,401                                   | (36.4) |
| 2. 無 形 固 定 資 産                        |     | 393                                      | (1.1)  | 258                                      | (0.6)  |
| 3. 投 資 其 他 の 資 産                      |     |                                          |        |                                          |        |
| 投 資 有 価 証 券                           |     | 265                                      |        | 274                                      |        |
| 非連結子会社及び関連会社<br>株 式                   |     | 1,058                                    |        | 1,060                                    |        |
| そ の 他                                 |     | 623                                      |        | 1,063                                    |        |
| 貸 倒 引 当 金                             |     | △ 103                                    |        | △ 85                                     |        |
| 投 資 其 他 の 資 産 合 計                     |     | 1,843                                    | (5.0)  | 2,313                                    | (5.4)  |
| 固 定 資 産 合 計                           |     | 14,578                                   | 39.5   | 17,972                                   | 42.4   |
| 資 産 合 計                               |     | 36,898                                   | 100.0  | 42,339                                   | 100.0  |

(単位 百万円)

| 期 別<br>科 目                    | 昭和 57 年連結会計年度<br>( 昭和 57 年 12 月 31 日現在 ) |        | 昭和 58 年連結会計年度<br>( 昭和 58 年 12 月 31 日現在 ) |        |
|-------------------------------|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|
|                               | 金 額                                      | 構 成 比  | 金 額                                      | 構 成 比  |
| <u>負 債 の 部</u>                |                                          | %      |                                          | %      |
| I 流 動 負 債                     |                                          |        |                                          |        |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金             | 8,254                                    |        | 10,905                                   |        |
| 非連結子会社及び関連会社<br>に対する支払手形及び買掛金 | 712                                      |        | 582                                      |        |
| 短 期 借 入 金                     | 5,529                                    |        | 6,057                                    |        |
| 未 払 法 人 税 等                   | —                                        |        | 421                                      |        |
| 未 払 事 業 税 等                   | —                                        |        | 144                                      |        |
| 未 払 費 用                       | 197                                      |        | 217                                      |        |
| 賞 与 引 当 金                     | 133                                      |        | 125                                      |        |
| 事 業 税 引 当 金                   | 205                                      |        | —                                        |        |
| 法 人 税 等 引 当 金                 | 602                                      |        | —                                        |        |
| そ の 他                         | 1,923                                    |        | 2,518                                    |        |
| 流 動 負 債 合 計                   | 17,555                                   | (47.6) | 20,973                                   | (49.5) |
| II 固 定 負 債                    |                                          |        |                                          |        |
| 社 債                           | 450                                      |        | 340                                      |        |
| 長 期 借 入 金                     | 4,272                                    |        | 6,361                                    |        |
| 退 職 給 与 引 当 金 ※ 3             | 1,891                                    |        | 2,146                                    |        |
| そ の 他                         | 356                                      |        | 199                                      |        |
| 固 定 負 債 合 計                   | 6,969                                    | (18.9) | 9,048                                    | (21.4) |
| III 少 数 株 主 持 分               | 787                                      | (2.1)  | 805                                      | (1.9)  |
| 負 債 合 計                       | 25,311                                   | 68.6   | 30,827                                   | 72.8   |
| <u>資 本 の 部</u>                |                                          |        |                                          |        |
| I 資 本 金                       | 5,950                                    | (16.1) | 6,247                                    | (14.7) |
| II 資 本 準 備 金                  | 1,856                                    | (5.0)  | 1,558                                    | (3.7)  |
| III 利 益 準 備 金                 | 764                                      | (2.1)  | 837                                      | (2.0)  |
| IV その他の剰余金 ※ 4                | 3,017                                    | (8.2)  | 2,869                                    | (6.8)  |
| 資 本 合 計                       | 11,587                                   | 31.4   | 11,512                                   | 27.2   |
| 負 債 ・ 資 本 合 計                 | 36,898                                   | 100.0  | 42,339                                   | 100.0  |

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

| 期 別<br>科 目           | 昭和 57 年連結会計年度<br>(昭和 57 年 1 月 1 日から<br>昭和 57 年 12 月 31 日まで) |       | 昭和 58 年連結会計年度<br>(昭和 58 年 1 月 1 日から<br>昭和 58 年 12 月 31 日まで) |       |
|----------------------|-------------------------------------------------------------|-------|-------------------------------------------------------------|-------|
|                      | 金 額                                                         | 構 成 比 | 金 額                                                         | 構 成 比 |
| I 売 上 高              | 51,994                                                      | 100.0 | 52,268                                                      | 100.0 |
| II 売 上 原 価           | 38,230                                                      | 73.5  | 38,549                                                      | 73.7  |
| 売 上 総 利 益            | 13,764                                                      | 26.5  | 13,718                                                      | 26.3  |
| III 販売費及び一般管理費 ※ 1   | 10,830                                                      | 20.8  | 11,390                                                      | 21.8  |
| 営 業 利 益              | 2,934                                                       | 5.7   | 2,328                                                       | 4.5   |
| IV 営 業 外 収 益         |                                                             |       |                                                             |       |
| 受 取 利 息              | 369                                                         |       | 252                                                         |       |
| 受 取 配 当 金 ※ 2        | 81                                                          |       | 156                                                         |       |
| そ の 他                | 174                                                         |       | 123                                                         |       |
| 計                    | 624                                                         | 1.2   | 531                                                         | 1.0   |
| V 営 業 外 費 用          |                                                             |       |                                                             |       |
| 支払利息及び割引料            | 1,074                                                       |       | 1,135                                                       |       |
| そ の 他                | 71                                                          |       | 21                                                          |       |
| 計                    | 1,145                                                       | 2.2   | 1,157                                                       | 2.2   |
| 経 常 利 益              | 2,413                                                       | 4.7   | 1,703                                                       | 3.3   |
| VI 特 別 利 益           |                                                             |       |                                                             |       |
| 土 地 ・ 建 物 売 却 益      | 540                                                         | 1.0   | —                                                           | —     |
| VII 特 別 損 失          |                                                             |       |                                                             |       |
| 固 定 資 産 売 却 損        | 63                                                          |       | 42                                                          |       |
| 土 地 ・ 建 物 圧 縮 損      | 493                                                         |       | —                                                           |       |
| 計                    | 556                                                         | 1.1   | 42                                                          | 0.1   |
| 税金等調整前当期純利益          | 2,397                                                       | 4.6   | 1,661                                                       | 3.2   |
| VIII 特 定 引 当 金 戻 入 額 |                                                             |       |                                                             |       |
| 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額  | 4                                                           | 0.0   |                                                             |       |
| 税金等調整前当期利益           | 2,401                                                       | 4.6   |                                                             |       |
| 法 人 税 及 び 住 民 税      | 1,218                                                       | 2.3   | 930                                                         | 1.8   |
| 少 数 株 主 利 益          | 62                                                          | 0.1   | 30                                                          | 0.1   |
| 当 期 純 利 益            |                                                             |       | 700                                                         | 1.3   |
| 当 期 利 益              | 1,121                                                       | 2.2   |                                                             |       |

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 期 別<br>科 目            | 昭和 57 年連結会計年度<br>(昭和 57 年 1 月 1 日から<br>昭和 57 年 12 月 31 日まで) | 昭和 58 年連結会計年度<br>(昭和 58 年 1 月 1 日から<br>昭和 58 年 12 月 31 日まで) |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
|                       | 金 額                                                         | 金 額                                                         |
| I その他の剰余金期首残高         | 2,683                                                       | 3,017                                                       |
| II その他の剰余金増加高         |                                                             |                                                             |
| 価 格 変 動 準 備 金 ※       | 22                                                          |                                                             |
| 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 ※ | 87                                                          |                                                             |
| 計                     | 109                                                         |                                                             |
| III その他の剰余金減少高        |                                                             |                                                             |
| 利 益 準 備 金 繰 入 額       | 78                                                          | 73                                                          |
| 配 当 金                 | 777                                                         | 731                                                         |
| 役 員 賞 与               | 41                                                          | 42                                                          |
| 計                     | 896                                                         | 848                                                         |
| IV 当 期 純 利 益          |                                                             | 700                                                         |
| V 当 期 利 益             | 1,121                                                       |                                                             |
| VI その他の剰余金期末残高        | 3,017                                                       | 2,869                                                       |

※ 価格変動準備金及び海外投資等損失準備金は、租税特別措置法に基づいて積立てている。

なお、これらは、前期末では特定引当金の部に計上していたが、当期において取崩した残額を直接振替えたものである。



## I 連結財務諸表作成のための基本となる事項

| 昭和57年連結会計年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 昭和58年連結会計年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. <u>連結の範囲に関する事項</u><br/> 子会社のうち10社が連結の範囲に含まれている。<br/> また、子会社のうち14社が連結の範囲に含まれていない。これらの非連結子会社は、総資産及び売上高の観点からみていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2. <u>持分法の適用に関する事項</u><br/> 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2の規定により、非連結子会社14社及び関連会社21社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3. <u>連結子会社の事業年度等に関する事項</u><br/> 連結子会社のうち、川崎オキシトン㈱及び四日市帝酸オキシトン㈱の決算日は、9月30日であるが、これらについては連結決算日との間に重要な取引が生じていないため正規の決算を基礎としてそのまま連結決算を行っている。</p> <p>4. <u>会計処理基準に関する事項</u><br/> (1) 有価証券の評価…主として移動平均法に基づく原価法による。<br/> たな卸資産の評価…主として総平均法に基づく原価法による。<br/> (2) 有形固定資産の減価償却方法…主として定率法を採用している。<br/> (3) 引当金の計上基準<br/> 賞与引当金…税法基準(主として支給対象期間基準)により計上している。<br/> 事業税引当金…発生基準により計上している。<br/> 退職給与引当金…主として税法基準により計上している。<br/> (4) 外貨建資産・負債の換算…外貨建の短期金銭債権債務については、決算時の為替相場により、外貨建の関連会社株式については、取得時の為替相場により円換算している。<br/> なお、外貨建の長期金銭債権債務はない。</p> | <p>1. <u>連結の範囲に関する事項</u><br/> 子会社のうち10社が連結の範囲に含まれている。<br/> また、子会社のうち13社が連結の範囲に含まれていない。これらの非連結子会社は、総資産及び売上高の観点からみていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2. <u>持分法の適用に関する事項</u><br/> 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2の規定により、非連結子会社13社及び関連会社21社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3. <u>連結子会社の事業年度等に関する事項</u><br/> 連結子会社のうち、川崎オキシトン㈱及び四日市帝酸オキシトン㈱の決算日は、従来9月30日であったが、当期より12月31日に変更した。これに伴い、当該子会社については、昭和57年10月1日から昭和58年12月31日までの15カ月間の収益、費用を基礎として当期の連結決算を行っている。</p> <p>4. <u>会計処理基準に関する事項</u><br/> (1) 有価証券の評価…同左<br/> たな卸資産の評価…同左<br/> (2) 有形固定資産の減価償却方法…同左<br/> (3) 引当金の計上基準<br/> 賞与引当金…同左<br/> 退職給与引当金…同左<br/> (4) 外貨建資産・負債の換算…同左</p> |

| 昭和57年連結会計年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 昭和58年連結会計年度                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>5. <u>投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項</u><br/> 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は原則として段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分については適切な勘定科目に振替え、残りは連結調整勘定としている。</p> <p>連結調整勘定は原則として発生日以降5年間で均等償却している。</p> <p>なお、金額的に重要性のない場合は、発生日に全額償却することとしている。</p> <p>6. <u>未実現損益の消去に関する事項</u><br/> (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて、親会社持分相当額を消去している。<br/> (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、重要なものは消去し、減価償却費の修正計算を行っている。</p> <p>7. <u>利益金処分項目等の取扱いに関する事項</u><br/> 連結剰余金計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度において確定した利益金処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上これをその他の剰余金として処理している。</p> <p>8. <u>法人税等の期間配分の処理に関する事項</u><br/> 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。</p> | <p>5. <u>投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項</u><br/> 同左</p> <p>6. <u>未実現損益の消去に関する事項</u><br/> (1) 同左<br/> (2) 同左</p> <p>7. <u>利益金処分項目等の取扱いに関する事項</u><br/> 同左</p> <p>8. <u>法人税等の期間配分の処理に関する事項</u><br/> 同左</p> <p>9. <u>適格退職年金制度</u><br/> 当社は、適格退職年金制度を一部採用した。又、連結子会社10社のうち2社が適格退職年金制度を一部採用している。</p> |

## Ⅱ 会計処理の変更

| 昭和57年連結会計年度                                                                                                                    | 昭和58年連結会計年度 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p><u>圧縮記帳の処理方法の変更</u></p> <p>固定資産の圧縮記帳については、従来土地を除き引当金方式によっていたが、当期より総ての固定資産について直接減額する方法に変更した。詳細については、連結貸借対照表関係注記※2の(2)参照。</p> |             |

## Ⅲ 表示方法の変更

| 昭和57年連結会計年度 | 昭和58年連結会計年度                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|             | <p><u>諸税金に関する表示方法の変更</u></p> <p>前期まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」及び「事業税引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から「未払法人税等」及び「未払事業税等」として表示することに変更した。</p> <p>なお、この変更に伴い、連結損益計算書における「事業税引当額」の科目表示も当期から「事業税等」として表示することに変更している。</p> |

#### Ⅳ 注 記

##### 1. 連結貸借対照表関係

|    | 昭和57年連結会計年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 昭和58年連結会計年度                          |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| ※1 | このほか受取手形割引高 4,648 百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | このほか受取手形割引高 4,962 百万円                |
| ※2 | <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額 24,330 百万円</p> <p>(2) 圧縮記帳の方法を変更したことに伴い、次の処理を行っている。</p> <p>① 当期取得資産（建物等）</p> <p>取得価額より控除した額 215 百万円</p> <p>② 前期繰越資産（建物等）</p> <p>取得価額より控除した額 1,126 百万円</p> <p>圧縮記帳引当金取崩額 △ 676 百万円</p> <p>減価償却累計額より控除した額 △ 450 百万円</p> <p>(3) 土地については、従来より取得価額から直接減額する方法によっており、取得価額から圧縮記帳額 1,578 百万円が控除されている。</p> | <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額 25,910 百万円</p> |
| ※3 | <p>(1) このうち役員退職給与引当金 150 百万円</p> <p>(2) 従業員退職給与引当金の期末残高</p> <p>税法の経過措置の適用を受けている。</p>                                                                                                                                                                                                                                   | <p>(1) このうち役員退職給与引当金 160 百万円</p>     |
| ※4 | <p>このうちには、租税特別措置法に基づいて積立てている価格変動準備金及び海外投資等損失準備金が含まれている。</p> <p>なお、これらは、前期末までは特定引当金の部に計上していたが、当期において取崩した残額を直接振替えており、内訳は次のとおりである。</p> <p>価 格 変 動 準 備 金 22 百万円</p> <p>海外投資等損失準備金 87 百万円</p>                                                                                                                               |                                      |

2. 連結損益計算書関係

|     | 昭和 57 年 連 結 会 計 年 度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 昭和 58 年 連 結 会 計 年 度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | (1) このうち販売費と一般管理費の占めるおおよその割合<br><div> <div>販 売 費</div> <div>7 0 %</div> </div> <div> <div>一 般 管 理 費</div> <div>3 0 %</div> </div>                                                                                                                                                                                                                                                                                      | (1) このうち販売費と一般管理費の占めるおおよその割合<br><div> <div>販 売 費</div> <div>7 0 %</div> </div> <div> <div>一 般 管 理 費</div> <div>3 0 %</div> </div>                                                                                                                                                                                                                        |
| ※ 1 | (2) 主要な費目及びその金額<br><div> <div>荷 造 運 送 費</div> <div>1,976 百万円</div> </div> <div> <div>従 業 員 給 料</div> <div>3,248 百万円</div> </div> <div> <div>減 価 償 却 費</div> <div>888 百万円</div> </div> <div> <div>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</div> <div>21 百万円</div> </div> <div> <div>賞 与 引 当 金 繰 入 額</div> <div>97 百万円</div> </div> <div> <div>退職給与引当金繰入額</div> <div>199 百万円</div> </div> <div> <div>事 業 税 引 当 額</div> <div>342 百万円</div> </div> | (2) 主要な費目及びその金額<br><div> <div>荷 造 運 送 費</div> <div>2,088 百万円</div> </div> <div> <div>従 業 員 給 料</div> <div>3,374 百万円</div> </div> <div> <div>減 価 償 却 費</div> <div>810 百万円</div> </div> <div> <div>賞 与 引 当 金 繰 入 額</div> <div>92 百万円</div> </div> <div> <div>退職給与引当金繰入額</div> <div>223 百万円</div> </div> <div> <div>事 業 税 等</div> <div>262 百万円</div> </div> |
| ※ 2 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | このうち、非連結子会社からの受取配当金 98 百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

3. 1 株 当 た り 情 報

| 昭和 57 年 連 結 会 計 年 度             | 昭和 58 年 連 結 会 計 年 度              |
|---------------------------------|----------------------------------|
| (1) 1 株 当 た り 純 資 産 額 97 円 37 銭 | (1) 1 株 当 た り 純 資 産 額 92 円 14 銭  |
| (2) 1 株 当 た り 当 期 利 益 9 円 42 銭  | (2) 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 5 円 63 銭 |